6　総括

令和６年度の決算については、歳入総額が２５，２４１，４３０，８２２円で、前年度歳入決算額２２，８６７，７０２，４０３円と比較すると２，３７３，７２８，４１９円（１０．４％）の増加である。また、歳出総額が２３，４１５，６７３，７５９円で、前年度歳出決算額２１，７５８，７７４，１７５円と比較すると１，６５６，８９９，５８４円（７．６％）増加している。

その構成を見ると、歳入は自主財源比率が前年度決算と比較し２．９ポイントの減少、歳出は消費的経費、投資的経費が増加し、その他の経費が減少している。

令和６年度の決算の特徴として、歳入では、地方特例交付金の収入済額が前年度と比較すると２４５，６５８，０００円（４５１．４％）増加している。これは、急激な物価高騰に対応するために国が進めた定額減税に伴う市民税の減収分を交付金により全額補填されたことなどによるものである。このほか、繰入金の収入済額は昨年度決算額と比較して１，２６８，４７５，６３３円（１４０．５％）増加している。これは、高麗川駅東口開設事業、公民館維持管理事業などの財源としての公共施設整備基金の繰入額が昨年度決算額と比較して５６６，２５６，０００円（２０４．５％)、歳入歳出差引の調整を行うための財政調整基金の繰入額が昨年度決算額と比較して７１８，９０７，０００円（３９７．０％）それぞれ増加したことなどによるものである。

歳出において、性質別では、投資的経費が前年度決算額を上回った。この理由として、土木費の都市計画費において、高萩北部土地区画整理事業等に関連する支出が増加したことなどによるものである。また、科目別では、総務費、衛生費、商工費、消防費、災害復旧費が前年度決算額より減少となったが、その他の科目では増加となっている。民生費については、社会福祉費の増加に加え、子ども医療費支給事業や児童手当支給事業に関連する児童福祉費の増加などによるものである。

以上のとおり、歳入においては、国が主導する総合経済対策の影響などにより依存財源の比率が増加したものの、自主財源は前年度決算額と比較すると４．５ポイント増加している。老朽化施設への対策などの財源については、引き続き国・県の予算編成や制度改正の動向を注視し国・県支出金等の収入を可能な限り有効活用しつつ、旭ケ丘松の台地区への企業誘致などにより市税をはじめとした自主財源の確保にも努め、持続可能な財政運営を心掛けていただきたい。

他方、現在のわが国の経済情勢を鑑みると、雇用や所得環境が改善し緩やかな景気回復の兆しがあるが、急激な物価高に対して賃金の伸びが追い付かず、足元の物価高騰対策が急務となっている。歳出においては、大幅な歳入増加が期待できない状況下で、令和７年度には「日高市総合計画前期基本計画」の最終年を迎え、目標達成に向けた関連事業に係る経費などが見込まれるが、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の増加傾向や、９０％を超える経常収支比率など、難しい行財政運営が求められる状況の中、様々な行政課題に対応し、安定的かつ効率的な行政サービスを提供することが重要性を増すものと考えられる。

これらのことから、適正な予算の執行や計画的な事務の執行を心掛けていただくとともに、予算の執行に当たっては、執行状況を精査し所要の補正を行うなど、不用額の縮減に努め、効率的な予算の執行に努めていただきたい。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿及び証書類の処理も妥当であると認められた。

（２）　国民健康保険特別会計

１　概要

（１）　歳入

歳入総額は５，８９６，１０６，２４２円で、前年度歳入決算額６，０３２，３６９，７４６円と比較すると１３６，２６３，５０４円（２．３％）の減少となっている。

（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
１　国民健康保険税	1,087,845,000	1,115,534,226	27,689,226 2.5%	1,058,322,489	57,211,737 5.4%
２　国庫支出金	17,203,000	17,268,000	65,000 0.4%	232,000	17,036,000 7,343.1%
３　県支出金	4,545,393,000	4,297,402,073	△ 247,990,927 △ 5.5%	4,440,759,042	△ 143,356,969 △ 3.2%
４　財産収入	1,000	0	△ 1,000 △ 100.0%	0	0 －
５　寄附金	1,000	0	△ 1,000 △ 100.0%	0	0 －
６　繰入金	491,827,000	413,279,332	△ 78,547,668 △ 16.0%	469,206,591	△ 55,927,259 △ 11.9%
７　繰越金	38,825,000	38,824,742	△ 258 △ 0.0%	51,615,060	△ 12,790,318 △ 24.8%
８　諸収入	8,010,000	13,797,869	5,787,869 72.3%	12,234,564	1,563,305 12.8%
合　　計	6,189,105,000	5,896,106,242	△ 292,998,758 △ 4.7%	6,032,369,746	△ 136,263,504 △ 2.3%

（２）　歳出

歳出総額は５，８４０，３４３，８５０円で、前年度歳出決算額円と比較すると１５３，２０１，１５４円（２．６％）の減少となった。主な要因としては、保険給付費１５１，４４３，０９７円（３．５％)、国民健康保険事業費納付金５，６６２，１７９円（０．４％)、諸支出金８，１３９，６１８円（１４．４％）の減少によるものである。

（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額・率	不　用　額	前年度決算額	増減額・率
１　総　務　費	41,998,000	40,648,835 96.8%	1,349,165	25,877,734	14,771,101 57.1%
２　保険給付費	4,504,039,000	4,177,279,670 92.7%	326,759,330	4,328,722,767	△ 151,443,097 △ 3.5%
３　国民健康保険事業費納付金	1,524,893,000	1,524,890,934 100.0%	2,066	1,530,553,113	△ 5,662,179 △ 0.4%
４　財政安定化基金拠出金	1,000	0 0.0%	1,000	0	0 －
５　保健事業費	65,793,000	49,086,469 74.6%	16,706,531	51,813,732	△ 2,727,263 △ 5.3%
６　基金積立金	1,000	0 0.0%	1,000	0	0 －
７　諸支出金	48,516,000	48,437,942 99.8%	78,058	56,577,560	△ 8,139,618 △ 14.4%
８　予　備　費	3,864,000	0 0.0%	3,864,000	0	0 －
合　　計	6,189,105,000	5,840,343,850 94.4%	348,761,150	5,993,545,004	△ 153,201,154 △ 2.6%

（３）　歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、５５，７６２，３９２円である。

2　運営状況

被保険者の加入状況は、本年度末で７，２２２世帯、１０，６４２人である。前年度と比較すると、世帯数では３５４世帯（４．７％）減少、被保険者数は８００人（７．０％）減少している。

区　　分	本　年　度　末	前　年　度　末	比　　較
世　帯　数	7,222 世帯	7,576 世帯	△354 世帯
被保険者数	10,642 人	11,442 人	△800 人

（単位：円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	増　減　額	増　減　率
療養給付費	3,515,412,513	3,656,821,774	△ 141,409,261	△ 3.9%
療　養　費	32,054,694	30,729,972	1,324,722	4.3%
高額療養費	608,943,686	620,184,440	△ 11,240,754	△ 1.8%
合　　計	4,156,410,893	4,307,736,186	△ 151,325,293	△ 3.5%

3　各説

（１）　歳入

①　国民健康保険税

（単位：円）

区　　分		令和６年度	令和５年度	比　　較	増　減　率
予算現額		1,087,845,000	1,048,125,000	39,720,000	3.8%
調　定　額		1,251,171,479	1,188,880,868	62,290,611	5.2%
収入済額		1,115,534,226	1,058,322,489	57,211,737	5.4%
不納欠損額		5,421,264	3,448,500	1,972,764	57.2%
還付未済額		1,415,500	1,606,400	△ 190,900	△ 11.9%
収入未済額		131,631,489	128,716,279	2,915,210	2.3%
収入率	対　予　算	102.5%	101.0%		
収納率	対　調　定	89.2%	89.0%	0.2 ポイント	
	現年課税分	95.2%	95.8%	△0.6 ポイント	
	滞納繰越分	35.5%	38.4%	△2.9 ポイント	

予算現額１，０８７，８４５，０００円、調定額１，２５１，１７１，４７９円、収入済額１，１１５，５３４，２２６円で、予算現額に対する収入率は、１０２．５％である。また、調定額に対する収納率は、現年課税分９５．２％、滞納繰越分３５．５％で、合計収納率は８９．２％となり前年度の収納率８９．０％より０．２ポイント増加した。

不納欠損額は、５，４２１，２６４円（７２件）であり、いずれも地方税法第１５条の７及び第

１８条の規定による所定の手続きにより不納欠損処分されている。

収入未済額は、現年課税分５４，９４７，８０６円（６３３件）、滞納繰越分７６，６３８，９３９円（８１４件）である。なお、還付未済額は１，４１５，５００円（２７６件）である。

② 繰入金

予算現額４９１，８２７，０００円に対して、収入済額４１３，２７９，３３２円であり、これは、一般会計からの繰入金である。

（２） 歳出

保険給付費は、主に療養給付費及び高額療養費が減少し、前年度より１５１，４４３，０９７円（３．５％）減少となっている。他に、出産育児諸費の出産育児一時金９，０３７，５２０円（１８件)、葬祭諸費の葬祭費４，５００，０００円（９０件）が支出されている。なお、傷病手当金の支出はなかった。

４ 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

（３）　後期高齢者医療特別会計

１　概要

（１）　歳入

歳入総額は１，０５６，８０１，８８６円で、前年度歳入決算額９２６，９２３，３０９円と比較すると１２９，８７８，５７７円（１４．０％）増加となっている。

（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
１　後期高齢者医療保険料	886,044,000	858,851,200	△ 27,192,800 △ 3.1%	738,836,940	120,014,260 16.2%
２　繰入金	210,416,000	193,873,163	△ 16,542,837 △ 7.9%	181,614,551	12,258,612 6.7%
３　繰越金	2,944,000	2,943,321	△ 679 △0.0%	5,028,518	△ 2,085,197 △ 41.5%
４　諸収入	1,005,000	1,134,202	129,202 12.9%	1,443,300	△ 309,098 △ 21.4%
合　　計	1,100,409,000	1,056,801,886	△ 43,607,114 △ 4.0%	926,923,309	129,878,577 14.0%

（２）　歳出

歳出総額は１，０５１，８９６，４４９円で、前年度歳出決算額９２３，９７９，９８８円と比較すると１２７，９１６，４６１円（１３．８％）の増加となっている。

（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額・率	不　用　額	前年度決算額	増減額・率
１　総　務　費	35,353,000	31,406,465 88.8%	3,946,535	33,036,279	△ 1,629,814 △ 4.9%
２　後期高齢者医療広域連合納付金	1,060,111,000	1,016,782,463 95.9%	43,328,537	884,539,791	132,242,672 15.0%
３　諸支出金	3,946,000	3,707,521 94.0%	238,479	6,403,918	△ 2,696,397 △ 42.1%
４　予　備　費	999,000	0 0.0%	999,000	0	0 －
合　　計	1,100,409,000	1,051,896,449 95.6%	48,512,551	923,979,988	127,916,461 13.8%

（３）　歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、４，９０５，４３７円である。

２　被保険者数について

後期高齢者医療被保険者数は、令和６年度末で１０，５９１人である。前年度と比較すると、４９２人（４．９％）増加している。

３　審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

（４）　介護保険特別会計

１　概要

（１）　歳入

歳入総額は４，７７５，４７１，６８１円で、前年度歳入決算額４，５５１，６６７，４５８円と比較すると２２３，８０４，２２３円（４．９％）の増加となった。主な要因としては、保険料１７７，０６６，８３０円（１７．４％）、支払基金交付金７２，７０６，８４０円（６．５％）の増加によるものである。

（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
１　保険料	1,144,206,000	1,194,643,975	50,437,975 4.4%	1,017,577,145	177,066,830 17.4%
２　国庫支出金	848,927,000	829,536,231	△ 19,390,769 △ 2.3%	804,053,668	25,482,563 3.2%
３　支払基金交付金	1,235,016,000	1,191,723,840	△ 43,292,160 △ 3.5%	1,119,017,000	72,706,840 6.5%
４　県支出金	698,338,000	676,032,349	△ 22,305,651 △ 3.2%	648,141,340	27,891,009 4.3%
５　財産収入	113,000	160,365	47,365 41.9%	15,375	144,990 943.0%
６　繰入金	829,642,000	750,254,140	△ 79,387,860 △ 9.6%	835,141,340	△ 84,887,200 △ 10.2%
７　繰越金	132,599,000	132,598,565	△ 435 △ 0.0%	127,693,501	4,905,064 3.8%
８　諸収入	37,000	522,216	485,216 1,311.4%	28,089	494,127 1,759.1%
合　　計	4,888,878,000	4,775,471,681	△ 113,406,319 △ 2.3%	4,551,667,458	223,804,223 4.9%

（2） 歳出

歳出総額は4，６８８，１１９，５３３円で、前年度歳出決算額4，４１９，０６８，８９３円と比較すると２６９，０５０，６４０円（６．１%）の増加である。主な要因としては、保険給付費２４７，３０１，３２３円（６．１%）の増加によるものである。

（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額・率	不　用　額	前年度決算額	増減額・率
1　総　務　費	54,259,000	50,620,710 93.3%	3,638,290	51,933,653	△ 1,312,943 △ 2.5%
2　保険給付費	4,466,634,000	4,299,687,042 96.3%	166,946,958	4,052,385,719	247,301,323 6.1%
3　基金積立金	37,244,000	37,242,776 100.0%	1,224	29,680,324	7,562,452 25.5%
4　地域支援 事　業　費	221,063,000	200,799,021 90.8%	20,263,979	185,952,372	14,846,649 8.0%
5　諸支出金	99,772,000	99,769,984 100.0%	2,016	99,116,825	653,159 0.7%
6　予　備　費	9,906,000	0 0.0%	9,906,000	0	0 －
合　　計	4,888,878,000	4,688,119,533 95.9%	200,758,467	4,419,068,893	269,050,640 6.1%

（3） 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、８７，３５２，１４８円である。

2　各説

（1）　歳入

①　保険料

（単位：円）

区分		令和６年度	令和５年度	比較	増減率
予算現額		1,144,206,000	1,024,278,000	119,928,000	11.7%
調定額		1,209,809,565	1,033,532,710	176,276,855	17.1%
収入済額		1,194,643,975	1,017,577,145	177,066,830	17.4%
不納欠損額		4,960,945	5,674,060	△ 713,115	△ 12.6%
還付未済額		1,440,000	1,201,410	238,590	19.9%
収入未済額		11,644,645	11,482,915	161,730	1.4%
収入率	対予算	104.4%	99.3%		
収納率	対調定	98.7%	98.5%	0.2ポイント	
	現年度分	99.4%	99.6%	△0.2ポイント	
	滞納繰越分	13.6%	12.3%	1.3ポイント	

予算現額１，１４４，２０６，０００円、調定額１，２０９，８０９，５６５円、収入済額１，１９４，６４３，９７５円で、予算現額に対する収入率は１０４．４％である。また、調定額に対する収納率は、現年度分９９．４％（前年度９９．６％）、滞納繰越分１３．６％（前年度１２．３％）で、合計収納率は９８．７％となり、前年度の収納率９８．５％から０．２ポイント増加した。

不納欠損額は、４，９６０，９４５円（６５３件／１４８人）であり、いずれも介護保険法第２００条第１項の規定に基づく所定の手続により不納欠損処分されている。

収入未済額については、現年度分６，７２３，７９５円（７３２件／１７３人）、滞納繰越分４，９２０，８５０円（６４６件／１３９人）で、合計１１，６４４，６４５円である。還付未済額は１，４４０，０００円（２１３件／１７９人）である。

②　繰入金

予算現額８２９，６４２，０００円に対して、収入済額７５０，２５４，１４０円であり、内訳は、一般会計からの繰入金６８９，２５４，１４０円、基金からの繰入金６１，０００，０００円である。

（2）　歳出

要介護及び要支援認定者数は、令和６年度末で２，９３１人であり、前年度より１２７人増えている。給付の状況は、介護サービス等諸費３，９７５，０４５，７７３円、介護予防サービス等諸費１１４，３２１，４３９円、高額介護サービス等費９７，８５１，４４１円、高額医療合算介護サービス等費１２，１８８，８２９円、特定入所者介護サービス等費８５，９５８，６８０円等である。

3　審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

（５）　武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計

１　概要

（１）　歳入

歳入総額は２６０，８５５，８６６円で、前年度歳入決算額２９９，９８０，９９１円と比較すると、３９，１２５，１２５円（１３．０％）の減少となった。主な要因としては、保留地処分金３７，９０５，４７６円（８１．４％）の減少や、繰越金３１，１８５，６４９円の減少によるものである。

（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
１　保留地処分金	8,646,000	8,646,524	524 0.0%	46,552,000	△ 37,905,476 △ 81.4%
２　国庫支出金	10,000,000	10,000,000	0 0.0%	20,126,000	△ 10,126,000 △ 50.3%
３　繰　入　金	228,362,000	228,362,000	0 0.0%	187,420,000	40,942,000 21.8%
４　繰　越　金	13,847,000	13,847,342	342 0.0%	45,032,991	△ 31,185,649 △ 69.3%
５　諸　収　入	1,000	0	△ 1,000 △ 100.0%	850,000	△ 850,000 皆減
合　　計	260,856,000	260,855,866	△ 134 △ 0.0%	299,980,991	△ 39,125,125 △13.0%

（２）　歳出

予算現額２６０，８５６，０００円に対し、支出済額は２５１，０５４，２０２円であり、前年度と比較すると３５，０７９，４４７円（１２．３％）の減少となった。

（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額・率	不　用　額	前年度決算額	増減額・率
１　事　業　費	60,042,000	50,541,585 84.2%	9,500,415	91,036,662	△ 40,495,077 △ 44.5%
２　公　債　費	200,514,000	200,512,617 100.0%	1,383	195,096,987	5,415,630 2.8%
３　予　備　費	300,000	0 0.0%	300,000	0	0 －
合　　計	260,856,000	251,054,202 96.2%	9,801,798	286,133,649	△ 35,079,447 △ 12.3%

（３）　歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、９，８０１，６６４円である。

２　支出内容

支出済額の主なものは、事業費の土地区画整理事業（武蔵高萩駅北事業費）４５，７４６，３９８円、公債費の土地区画整理事業債元金償還事務（元金）１９７，１６２，００２円である。

３　審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

［財産に関する調書］

（１）公有財産

区分		内訳	令和５年度末現在高	令和６年度中増減高	令和６年度末現在高
１	土地	本庁舎・その他	1,526,065.12㎡	19,844.28㎡	1,545,909.40㎡
２	建物	本庁舎・その他	128,419.64㎡	△76.41㎡	128,343.23㎡
３	出資による権利	出資金・出捐金	423,267,000円	0円	423,267,000円

１　土地

武蔵高萩駅北土地区画整理事業に伴う都市公園の面積が増加したことなどにより、令和６年度は１９，８４４．２８㎡の増加となり、令和６年度末の現在高は１，５４５，９０９．４０㎡となっている。

２　建物

高麗小学校の廃校などにより、令和６年度は７６．４１㎡の減少となり、令和６年度末の現在高は１２８，３４３．２３㎡となっている。

３　出資による権利

川越総合卸売市場株式会社出資金４０６，５５０，０００円をはじめとして、勤労者住宅資金貸付預託金８，０００，０００円など合計７件の権利があり、現在高は４２３，２６７，０００円となっている。

（２）物品

令和５年度末の現在高は、車両８４台と防災倉庫１２棟であり、令和６年度中の増減はなかった。

（３）基金

基金については、令和５年度末時点で財政調整基金、介護給付費準備基金及び公共施設整備基金など１３の基金があり、同年度末の現在高は６，０１５，７６０，０００円であった。令和６年度中の増減により、同年度末の現在高は４，７８３，８３２，０００円となっている。

［基金］

基金運用状況

1　運用状況

（1）　厚生基金

決算年度末残高は、貸付金２，３９４，０００円、現金１，６０６，０００円の合計４，０００，０００円である。

（2）　高額療養費貸付基金

決算年度末残高は、貸付金０円、現金５，０００，０００円の合計５，０００，０００円である。

（3）　用品調達基金

毎月運用され、決算年度末残高は、用品０円、現金１０，０００，０００円の合計１０，０００，０００円である。

2　審査の結果

各基金の管理は適正であり、基金の設置目的に従い、確実に運用されている。